

福岡市地球温暖化対策実行計画の 進捗状況について【2020年版】

令和 2 年 8 月 17 日

目次

I. 区域施策編

1. 計画期間及び削減目標
2. 温室効果ガス排出量等の状況
3. 家庭部門
4. 業務部門
5. 運輸（自動車）部門
6. 成果指標等の達成状況

II. 事務事業編（市役所業務）

1. 事務事業編における計画期間及び削減目標
2. 市役所業務にかかるエネルギー消費量の状況
3. 成果指標等の達成状況

III. その他

1. 脱炭素社会実現に向けた取組み

I 区域施策編

1. 計画期間及び削減目標

福岡市地球温暖化対策実行計画（2016年12月策定）

計画期間：2016年度から2030年度

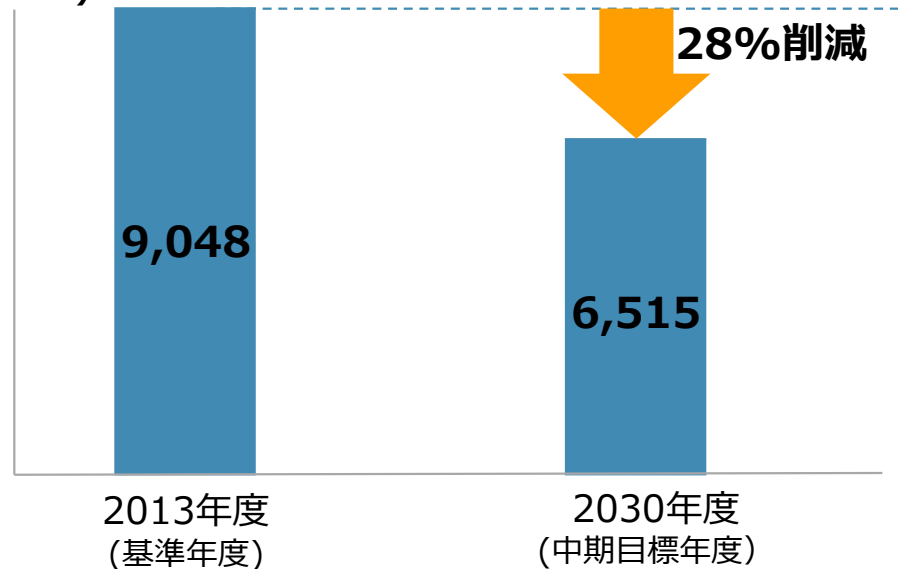
基準年度：2013年度

中期目標（2030年度）⇒ 温室効果ガス排出量28%削減（2013年度比）

長期目標（2050年度）⇒ 80%削減をめざす（2013年度比）

※長期目標は、今後の国の地球温暖化対策計画の内容により見直すこともあります。

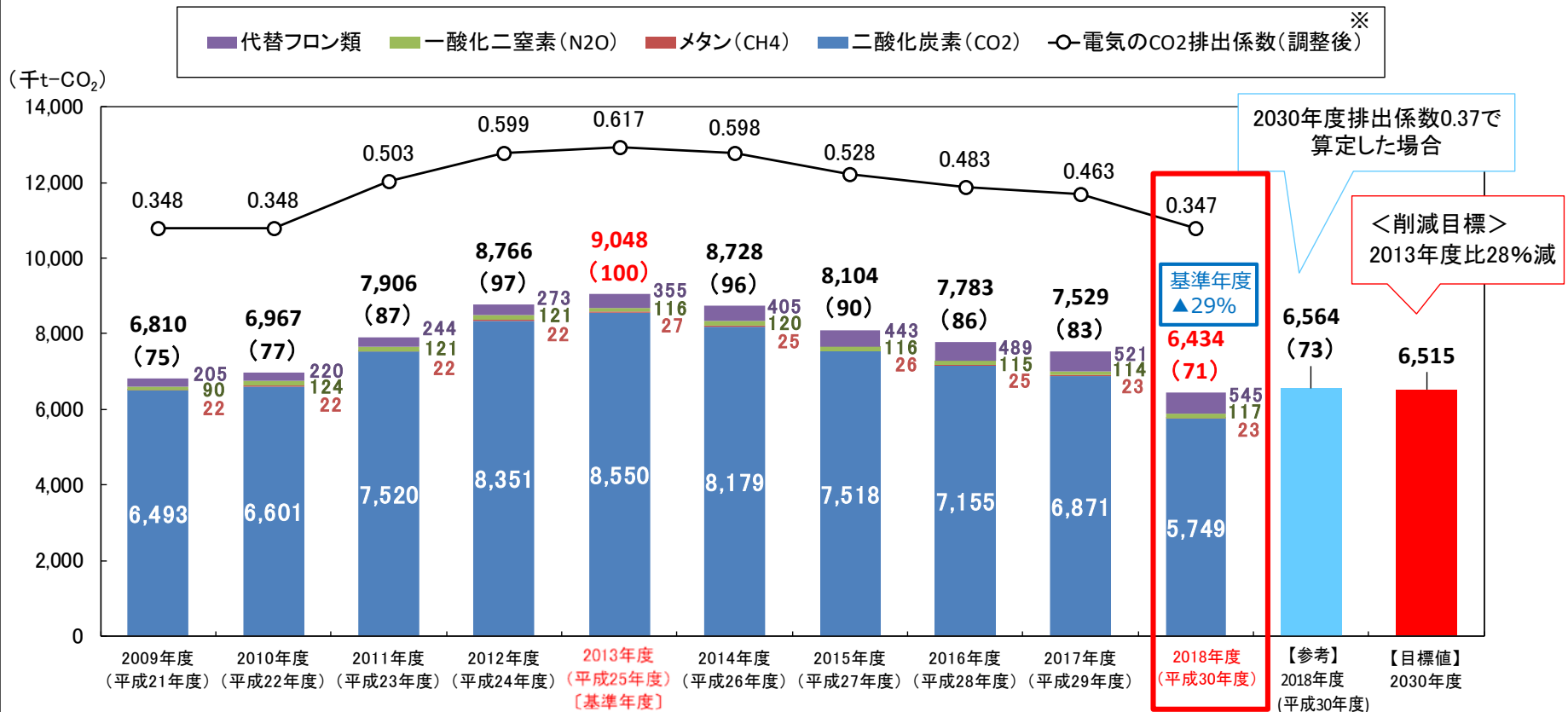
温室効果ガス排出量
(千t-CO₂)



2. 温室効果ガス排出量等の状況

(1) 温室効果ガス別排出量

福岡市における2018年度の温室効果ガス排出量は6,434千t-CO₂であり、基準年度（2013年度）と比べて29%（2,614千t-CO₂）減少



()内の数値は2013（平成25）年度を100としたときの指数

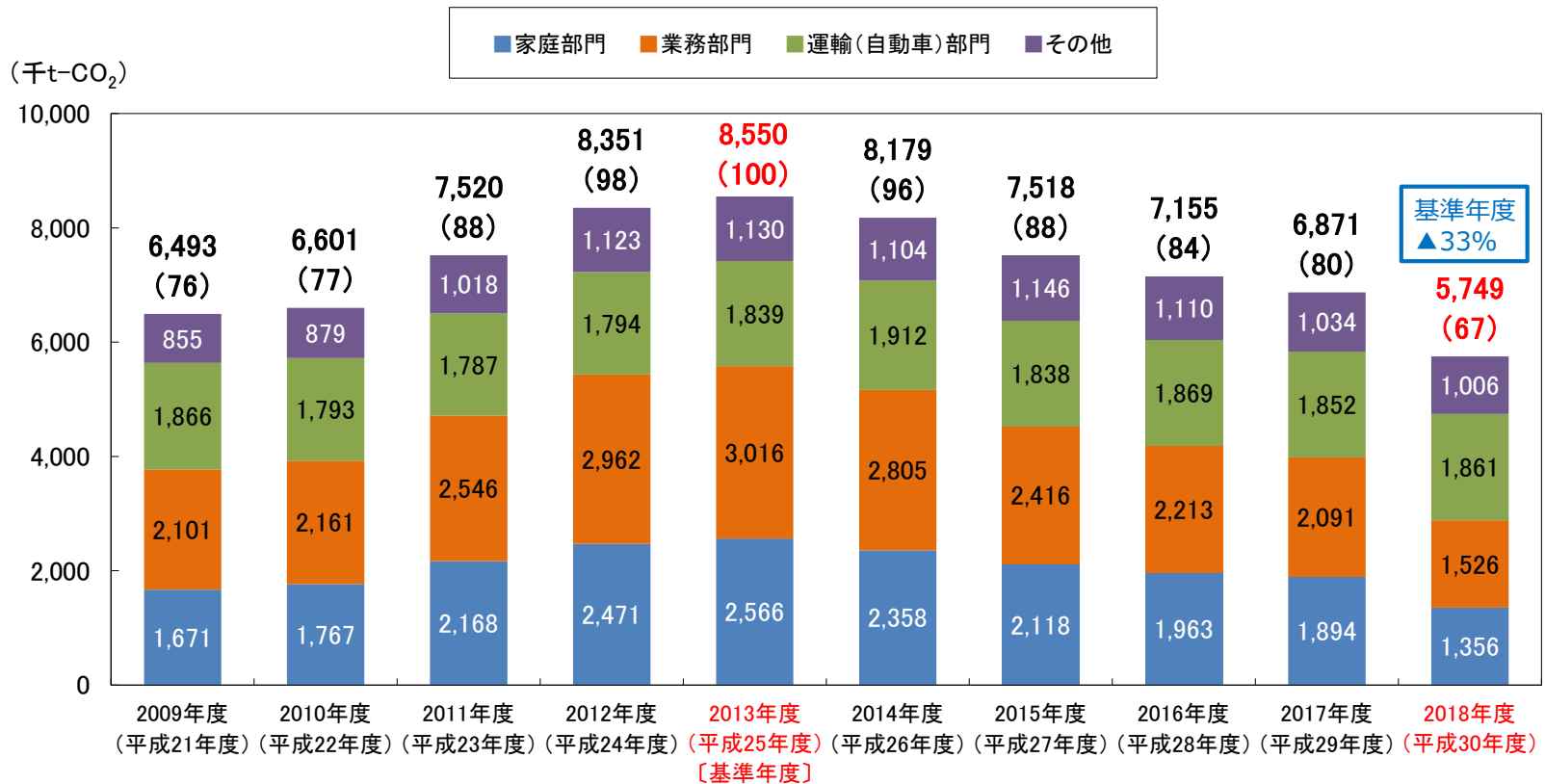
※四捨五入の関係のため、排出量の内訳と総量が必ずしも一致しない場合がある。

※出典：電気事業者別排出係数(特定排出者の温室効果ガス排出量算定用)-環境省・経済産業省公表の九州電力(株)の値

2. 温室効果ガス排出量等の状況

(2) 二酸化炭素排出量

福岡市における2018年度の二酸化炭素排出量は5,749千t-CO₂であり、基準年度（2013年度）と比べて33%（2,801千t-CO₂）減少



()内の数値は2013（平成25）年度を100としたときの指数

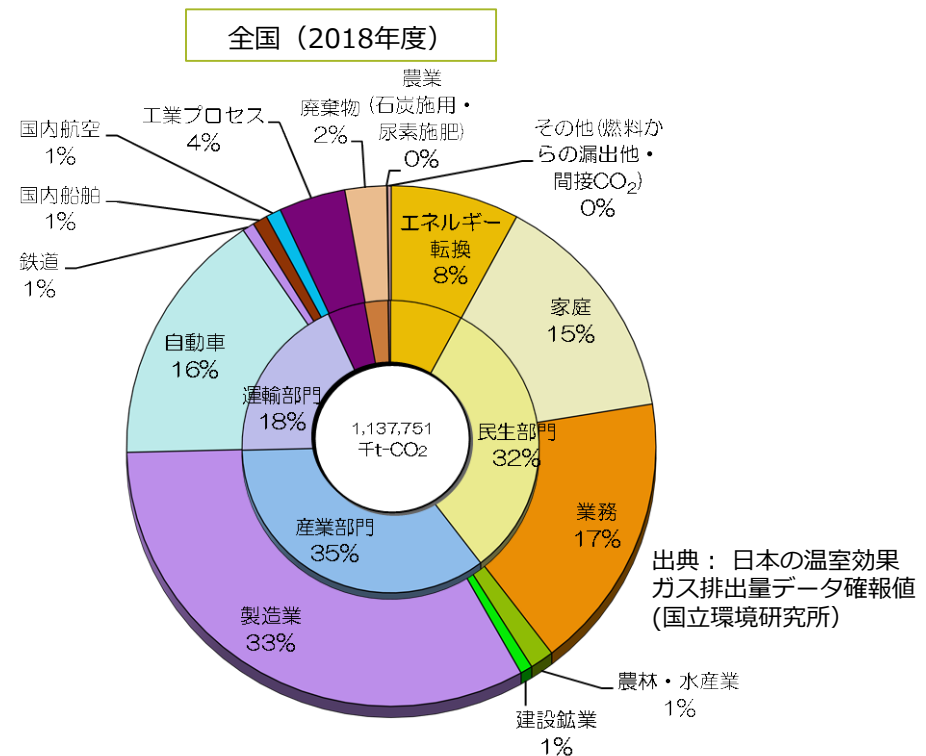
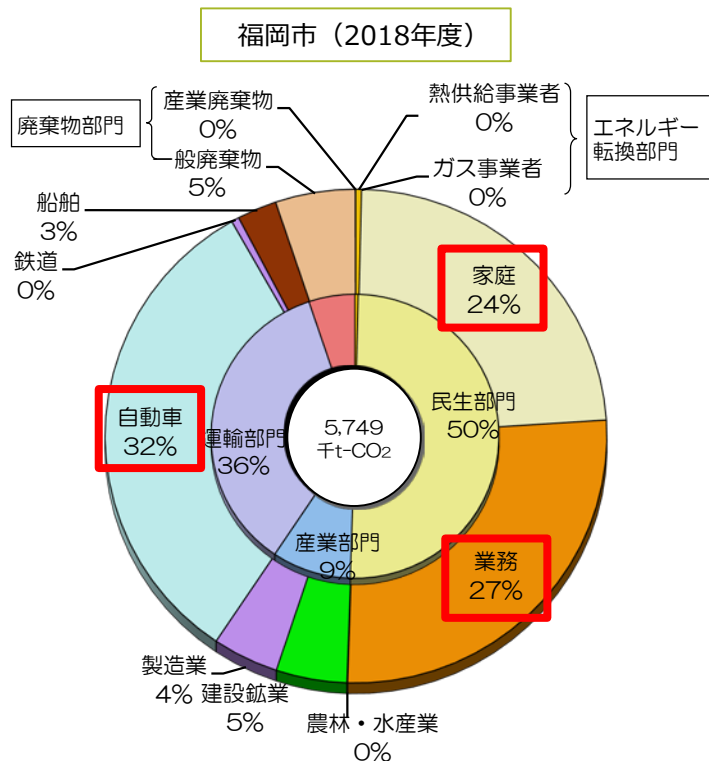
※四捨五入の関係のため、排出量の内訳と総量が必ずしも一致しない場合がある。

※その他：産業部門（農林水産業，建設鉱業，製造業），運輸部門（鉄道，船舶），エネルギー転換部門（熱供給事業）

2. 温室効果ガス排出量等の状況

(3) 二酸化炭素排出量の部門別内訳

- ◆2018年度の二酸化炭素排出量を部門別に見ると、自動車部門が32%、業務部門が27%、家庭部門が24%となっており、3部門で83%を占める
- ◆全国に比べて自動車部門、業務部門、家庭部門の割合が大きく、製造業部門の割合が小さい



出典：日本の温室効果ガス排出量データ確報値 (国立環境研究所)

※四捨五入の関係のため、外側の円グラフの割合の合計と内側の円グラフの割合が必ずしも一致しない場合がある。

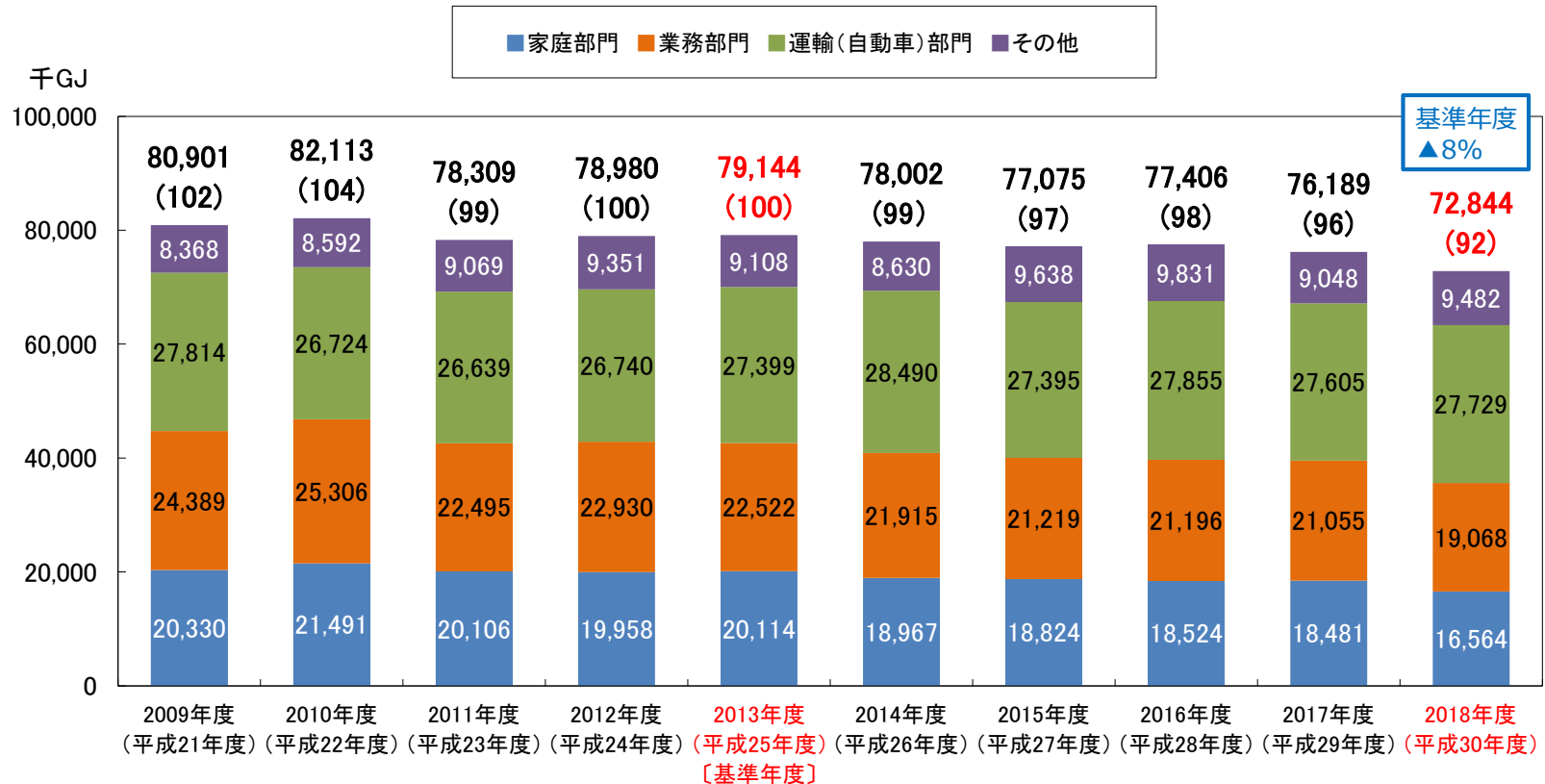
*部門別の主な対象

- エネルギー転換：熱供給事業
- 自動車：乗用車、バス、トラック等
- 家庭：一般家庭
- 鉄道：旅客鉄道、貨物鉄道
- 業務：事務所、店舗、学校等
- 船舶：国内船舶
- 製造業：工場等
- 廃棄物：一般廃棄物、産業廃棄物

2. 温室効果ガス排出量等の状況

(4) エネルギー消費量

福岡市における2018年度のエネルギー消費量は72,844千GJであり、基準年度（2013年度）と比べ8%（6,300千GJ）減少



()内の数値は2013（平成25）年度を100としたときの指数

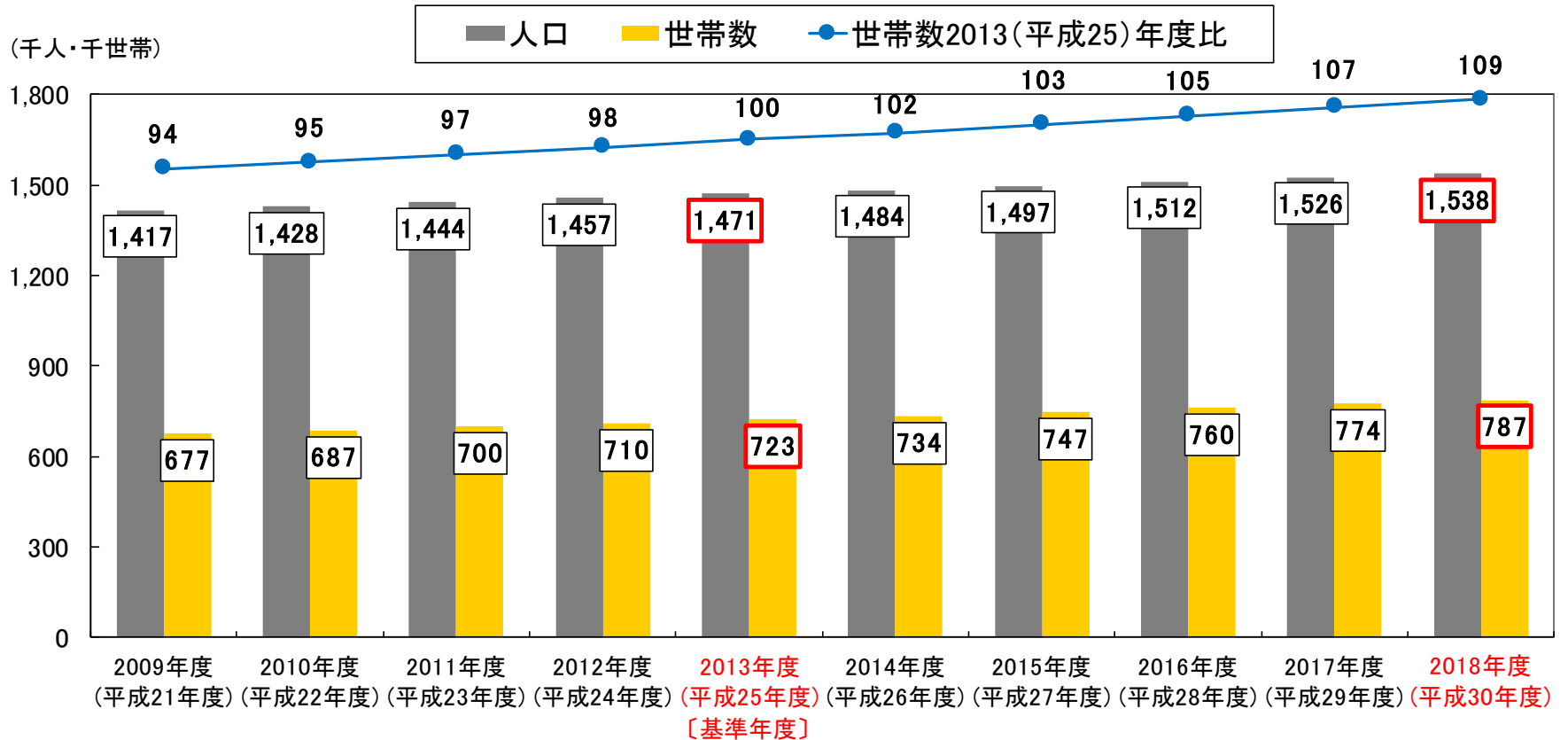
※四捨五入の関係のため、排出量の内訳と総量が必ずしも一致しない場合がある。

※その他：産業部門（農林水産業，建設鉱業，製造業），運輸部門（鉄道，船舶），エネルギー転換部門（熱供給事業）

3. 家庭部門

(1) 人口及び世帯数（活動量）の推移

2018年9月末の福岡市の人口は153.8万人，世帯数は78.7万世帯であり，人口及び世帯数ともに増加

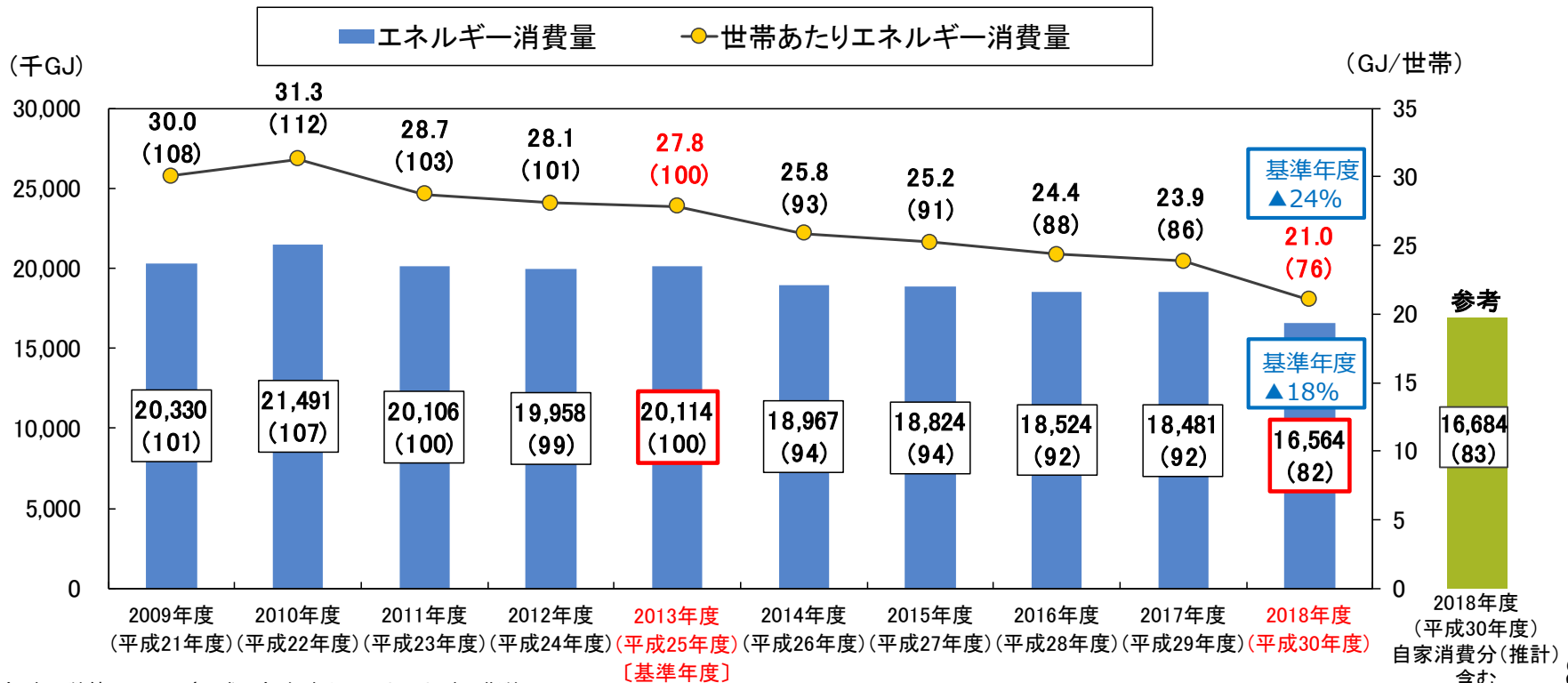


3. 家庭部門

(2) エネルギー消費量の推移

- ◆2018年度の家庭部門におけるエネルギー消費量は16,564千GJであり、基準年度（2013年度）と比べ18%（3,550千GJ）減少
- ◆2018年度の世帯あたりのエネルギー消費量は21.0GJであり、基準年度（2013年度）と比べ24%（6.8GJ）減少

※2018年度は暖冬の影響あり（平年値+1.6℃）



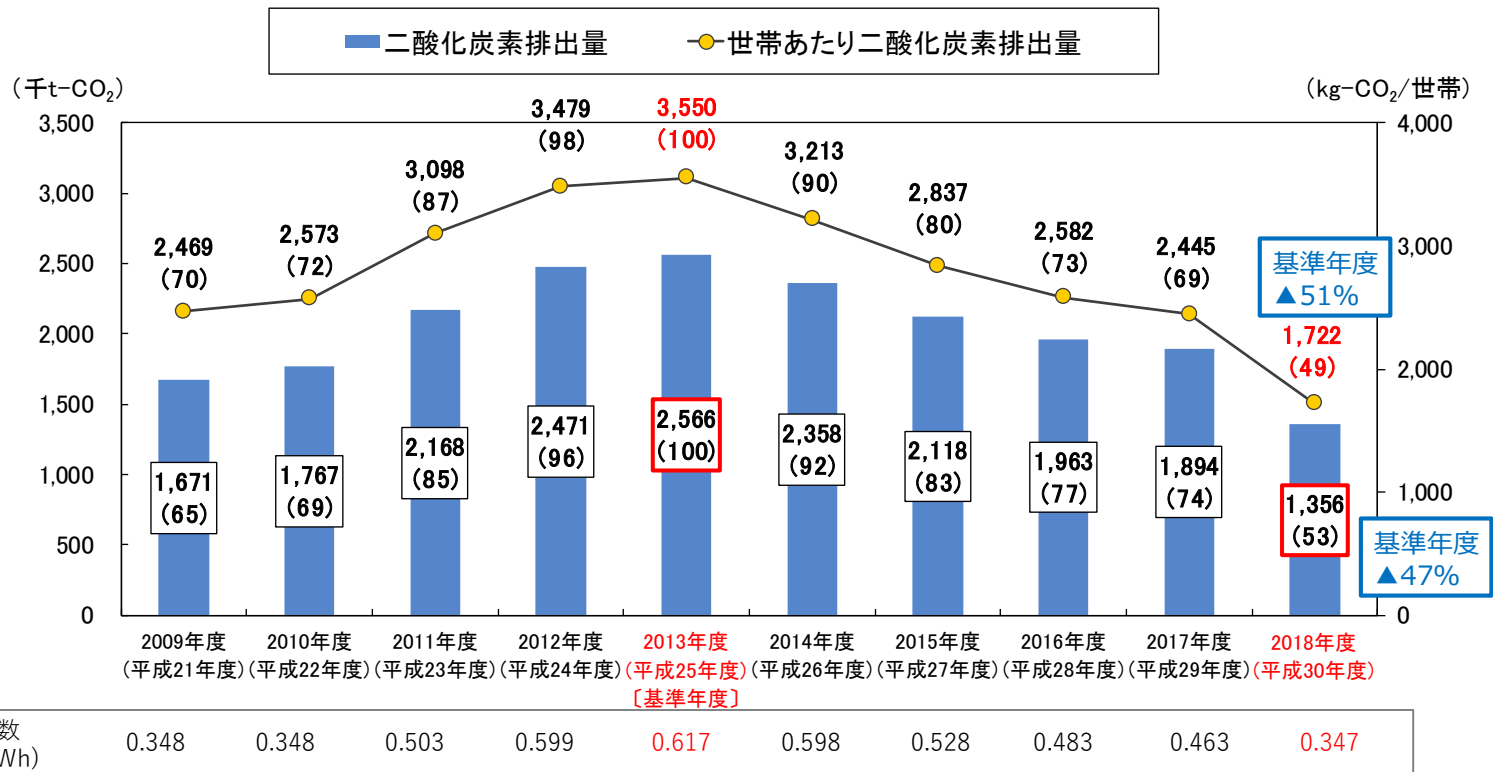
3. 家庭部門

(3) 二酸化炭素排出量の推移

- ◆2018年度の家庭部門における二酸化炭素排出量は1,356千t-CO₂であり、基準年度（2013年度）と比べ47%（1,210千t-CO₂）減少
- ◆2018年度の世帯あたりの二酸化炭素排出量は1,722kg-CO₂であり、基準年度（2013年度）と比べ51%（1,828kg-CO₂）減少

【基準年度(2013年度)からの減少要因と考えられるもの】

- ・エネルギー消費量の減少
- ・電気のCO₂排出係数の低下により、電力消費に伴う排出量が減少

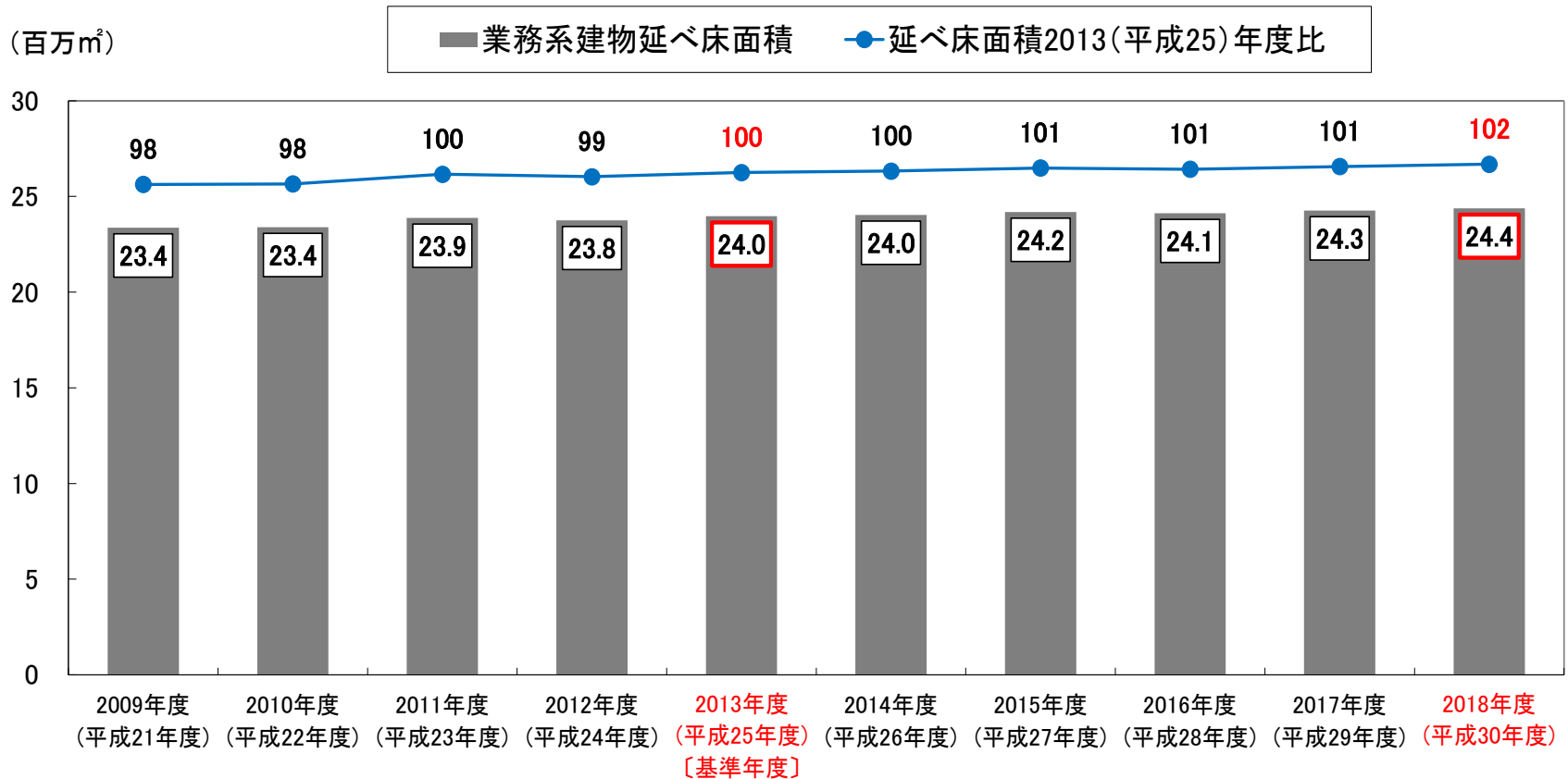


() 内の数値は2013 (平成25) 年度を100とした時の指数

4. 業務部門

(1) 業務系建物延べ床面積（活動量）の推移

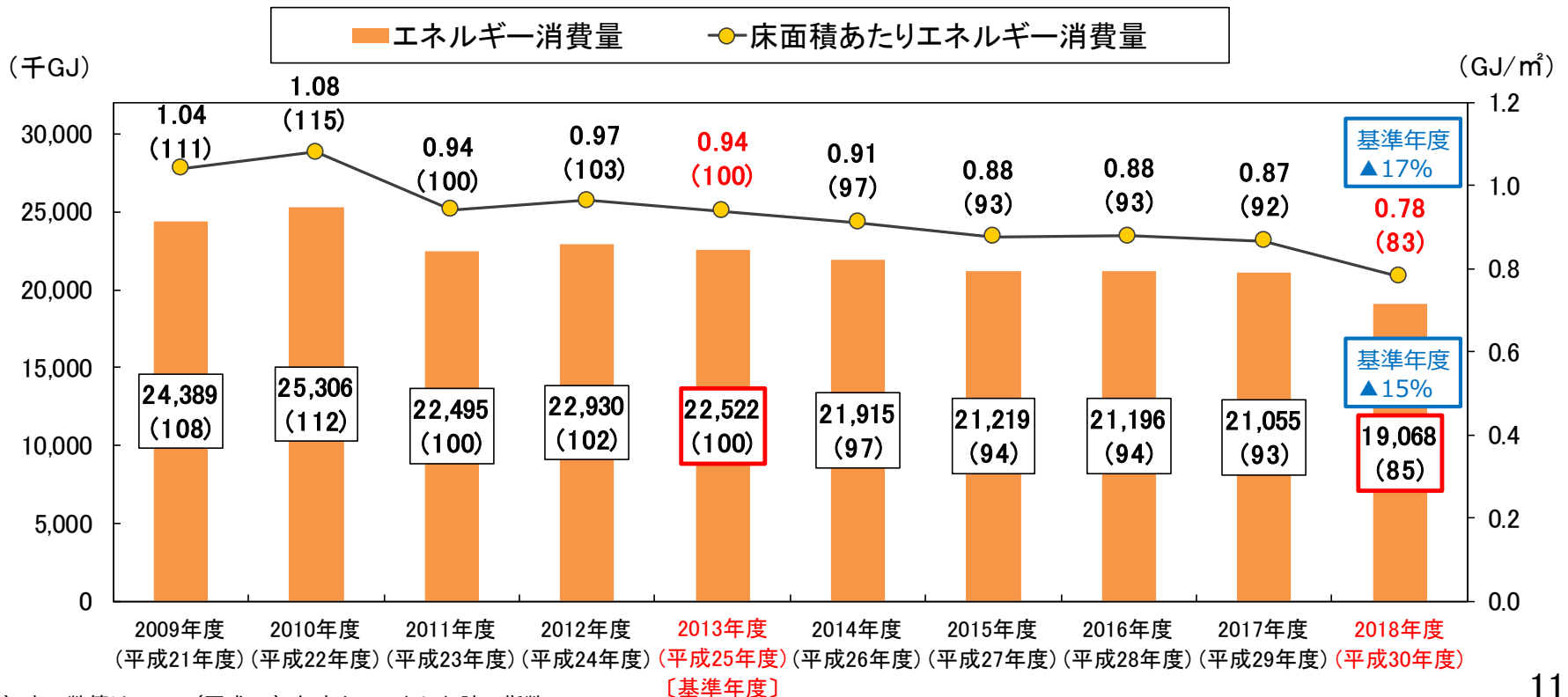
2018年度の業務系建物延べ床面積は24.4百万㎡であり、
基準年度（2013年度）と比べ2%（0.4百万㎡）増加



4. 業務部門

(2) エネルギー消費量の推移

- ◆2018年度の業務部門におけるエネルギー消費量は19,068千GJであり、基準年度（2013年度）と比べ15%（3,454千GJ）減少
- ◆2018年度の床面積あたりのエネルギー消費量は0.78GJであり、基準年度（2013年度）と比べ17%（0.16GJ）減少



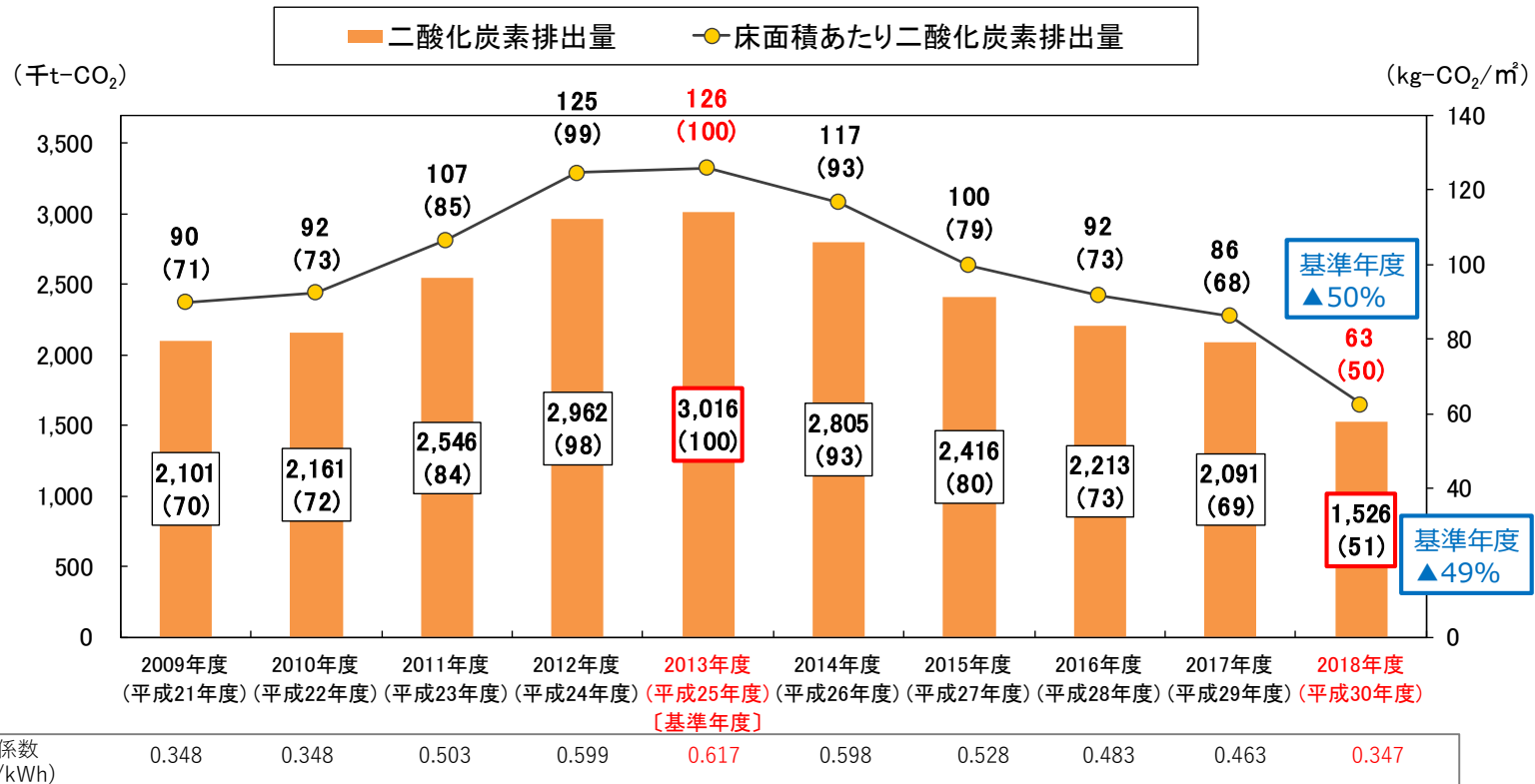
4. 業務部門

(3) 二酸化炭素排出量の推移

- ◆ 2018年度の業務部門における二酸化炭素排出量は1,526千t-CO₂であり、基準年度（2013年度）と比べ49%（1,490千t-CO₂）減少
- ◆ 2018年度の床面積あたりの二酸化炭素排出量は63kg-CO₂であり、基準年度（2013年度）と比べ50%（63kg-CO₂）減少

【基準年度(2013年度)からの減少要因と考えられるもの】

- ・ エネルギー消費量の減少
- ・ 電気のCO₂排出係数の低下により、電力消費に伴う排出量が減少

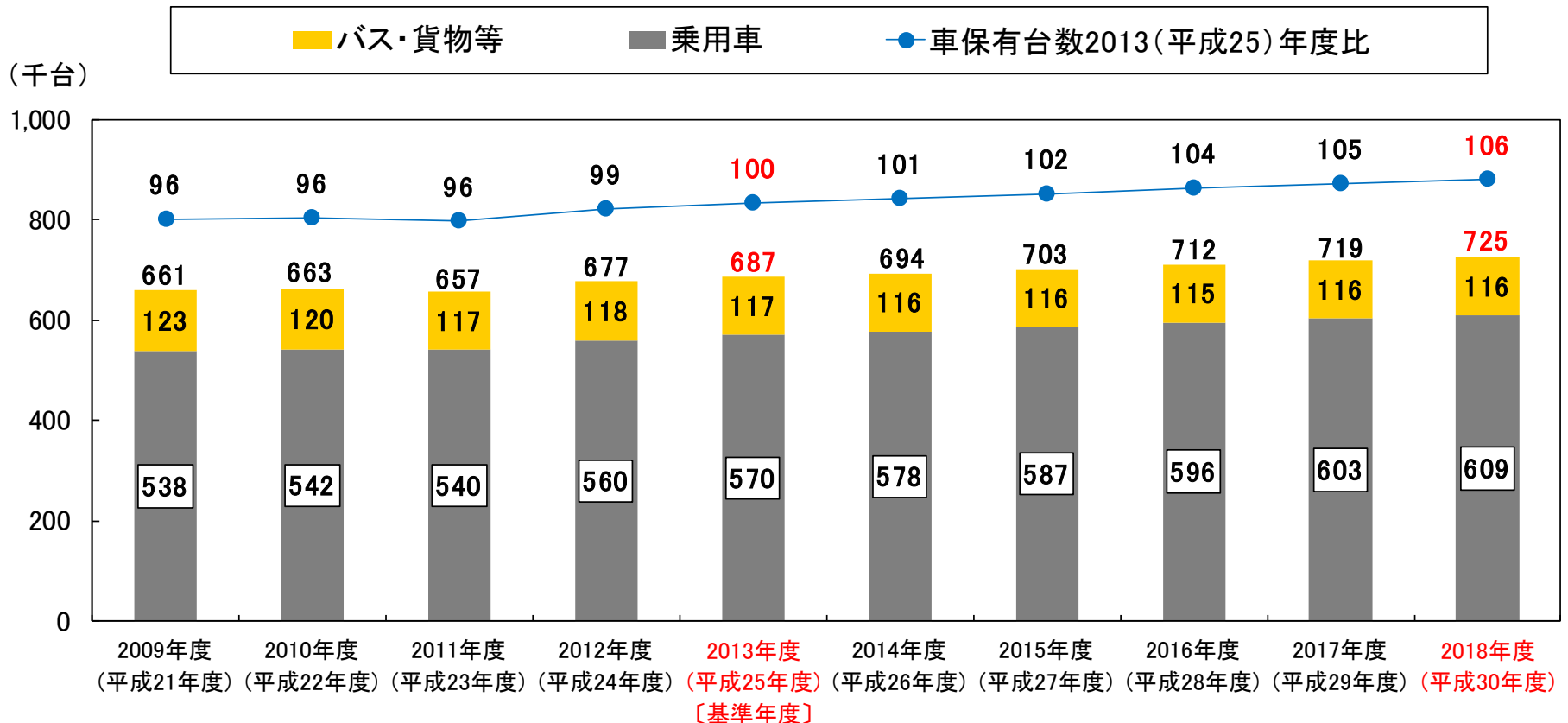


() 内の数値は2013 (平成25) 年度を100とした時の指数

5. 運輸（自動車）部門

(1) 自動車保有台数（活動量）の推移

◆2018年度の福岡市内の自動車保有台数は725千台であり、基準年度（2013年度）と比べ6%（38千台）増加



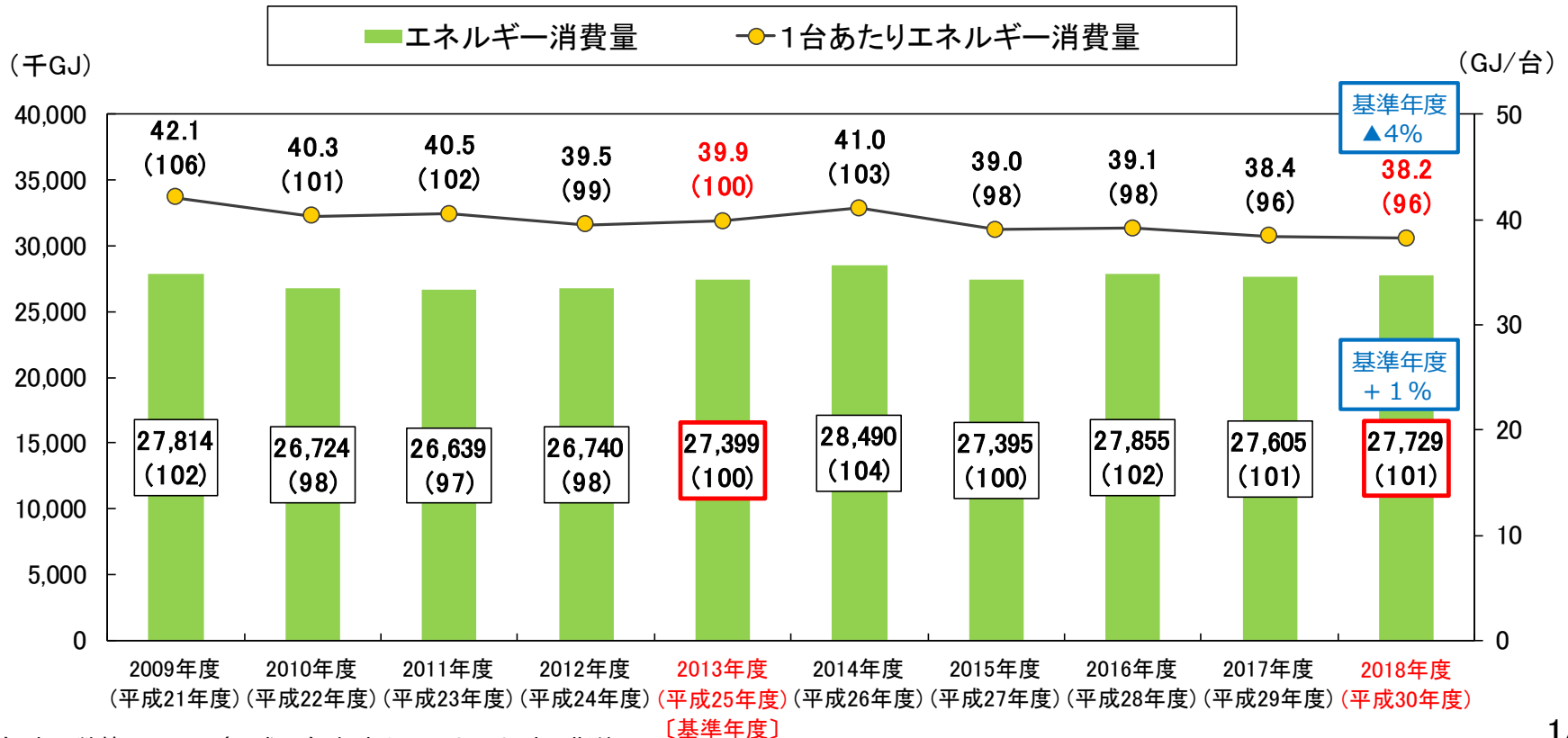
出典：福岡市統計書（保有自動車台数）

※四捨五入の関係のため、自動車保有台数の内訳と総量が必ずしも一致しない場合がある。

5. 運輸（自動車）部門

(2) エネルギー消費量の推移

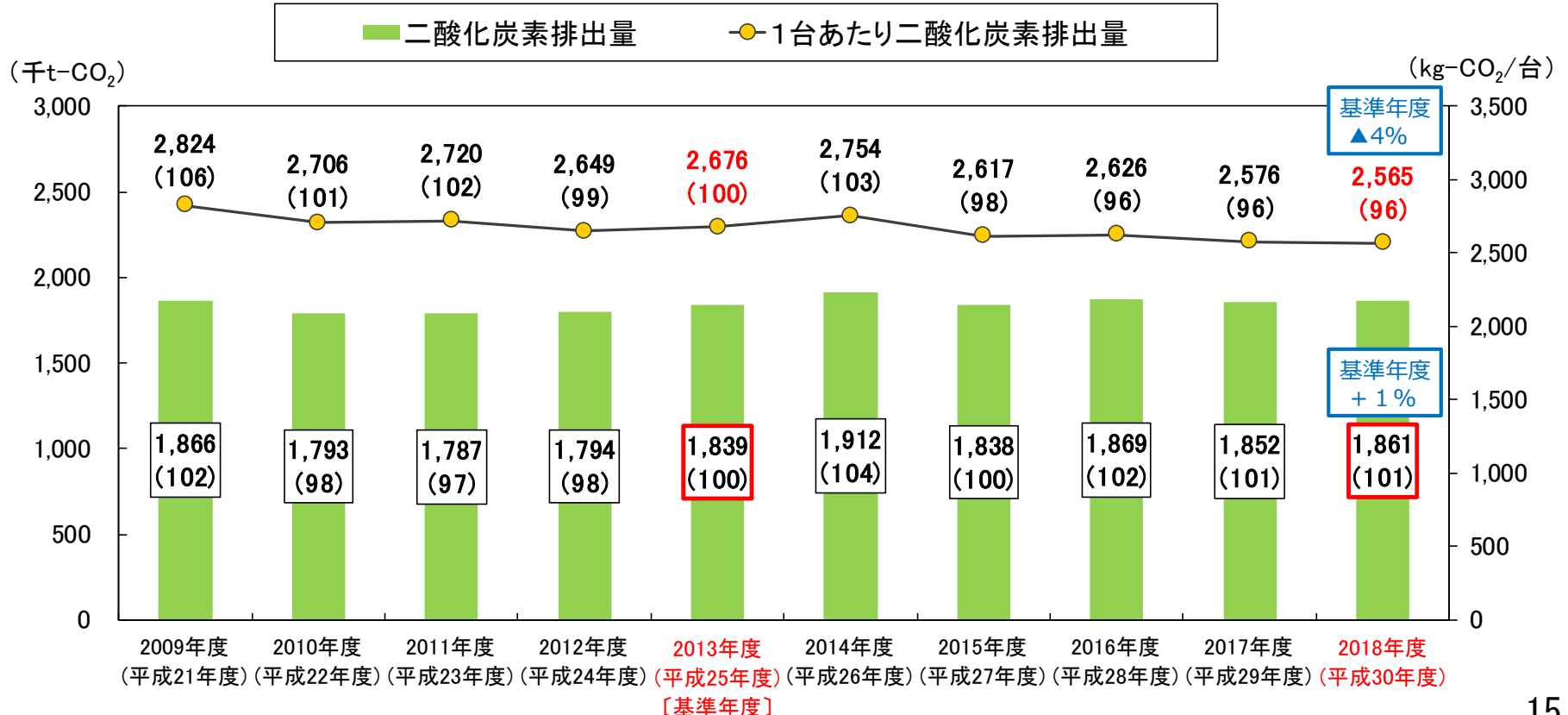
- ◆2018年度の運輸（自動車）部門におけるエネルギー消費量は27,729千GJであり、基準年度（2013年度）と比べ1%（330千GJ）増加
- ◆2018年度の1台あたりのエネルギー消費量は38.2GJであり、基準年度（2013年度）と比べ4%（1.7GJ）減少



5. 運輸（自動車）部門

(3) 二酸化炭素排出量の推移

- ◆2018年度の運輸（自動車）部門における二酸化炭素排出量は1,861千t-CO₂であり、基準年度（2013年度）と比べ1%（22千t-CO₂）増加
- ◆2018年度の1台あたりの二酸化炭素排出量は2,565kg-CO₂であり、基準年度（2013年度）と比べ4%（111kg-CO₂）減少



6. 成果指標等の達成状況

① 家庭部門の省エネの促進

成果指標		計画策定時値	現状値	目標値	
		2013年度	2018年度	2022年度 (進捗確認年度)	2030年度 (目標年度)
1世帯あたりの エネルギー消費量	GJ/世帯	27.8	21.0	23.0	20.9

■ 主な施策の実施状況 (2019年度)

ECOチャレンジ応援事業

電気やガスの使用量削減、家庭用LED照明の購入、環境イベントへの参加などのエコアクションに対して交通系ICカードの乗車ポイントをインセンティブとして付与、1,065世帯参加(360,300ポイント付与)

福岡市地球温暖化対策市民協議会 (会員数: 133者)

地球温暖化対策シンポジウムの開催(2019/10/26), 「環境フェスティバルふくおか2019」ブース出展

■ 評価等

- 省エネ意識の高まり等から、LED照明器具への切り替えや家電製品の買い替えが進んでいる。こういった省エネ型機器の利用等の行動変容により、1世帯あたりのエネルギー消費量は減少している。
- 太陽光発電電力の自家消費や蓄電池の活用など従来とは異なるエネルギーの利用のほか、電力やガスの小売全面自由化等により、施策効果の正確な把握が困難となってきた(業務部門共通)。
- 今後、新型コロナウイルス感染症を契機としたテレワークや換気の励行等「新しい生活様式」の実践等による行動変容が、エネルギー消費の増減に影響する可能性がある(各部門共通)。

6. 成果指標等の達成状況

② 業務部門の省エネの促進

成果指標		計画策定時値	現状値	目標値	
		2013年度	2018年度	2022年度 (進捗確認年度)	2030年度 (目標年度)
床面積あたりの エネルギー消費量	GJ/m ²	0.94	0.78	0.82	0.73

■ 主な施策の実施状況 (2019年度)

省エネサポート事業

市内事業者向け省エネセミナーの開催 参加者数：160人 (2018年度：192人)

事業所省エネ計画書制度 (事業所による自主的かつ計画的な省エネの支援)

2019年度 新規参加事業所数：14件 (累計34件)

■ 評価等

- 省エネ設備の導入や、オフィスビルの新築・改装時の省エネ化・省エネ改修の実施など、事業者の環境に配慮した取組みの実践等により、床面積あたりのエネルギー消費量は減少している。
- パリ協定を契機に、温室効果ガスのゼロエミッションを志向する企業の動きが見られており、今後は、企業のビジネス戦略や資本戦略に織り込まれていくとともに、こうした動きが大企業にとどまらずサプライチェーンを通して各方面へ広がっていく可能性がある。

6. 成果指標等の達成状況

③ 再生可能エネルギー等の導入・活用

成果指標		計画策定時値	現状値	目標値	
		2014年度	2018年度	2024年度 (進捗確認年度)	2030年度 (目標年度)
再生可能エネルギー による発電規模	kW	15.7万	21.7万	30万	40万

■ 主な施策の実施状況 (2019年度)

市有施設への再生可能エネルギー設備導入：4施設1,254 kW

住宅用エネルギーシステム導入促進事業 (システム設置経費の一部を助成)

太陽光発電：145件，家庭用燃料電池：264件，HEMS：293件，蓄電池：282件

■ 評価等

- 再生可能エネルギーによる発電規模のうち太陽光発電が約6割を占めている。民間における太陽光発電設備の導入拡大により，再生可能エネルギーによる発電規模は年々増加している。
- 使用電力を再生可能エネルギー由来電力100%で賄う「RE100」について国内で関心が高まっており，再生可能エネルギーの市場拡大が期待される。
- 国において，エネルギー基本計画や温暖化対策計画の改定が予定されており，今後，国が示すエネルギーミックス (電源構成) 等を踏まえる必要がある。

6. 成果指標等の達成状況

④ 環境にやさしい交通体系の構築

成果指標		計画策定時値	現状値	目標値	
		2014年度	2018年度	2022年度 (進捗確認年度)	2030年度 (目標年度)
1日あたりの鉄道バス乗車人員	人	116万5千	129万	120万	再設定予定 ※
新車販売台数に占めるEV・PHV・FCVの割合	%	1	1.2	15	20

※ 福岡市都市交通基本計画の計画終了年度である2022年度に再設定予定

■ 主な施策の実施状況 (2019年度)

「はやかけん」を使ったパーク&ライド優待サービス、レール&カーシェアサービス

フリンジパーキング実証実験 (天神地区の交通混雑緩和に向けた実証実験)

自転車通行空間の整備 整備延長：約21.3km (累計約115.9km)

駐輪場の整備 整備台数：新設732台 (博多駅筑紫口駐輪場、六本松駅駐輪場) 累計51,319台

次世代自動車普及促進事業 電気自動車等購入助成：120台、普通充電設備設置助成：1基

■ 評価等

- 1日あたりの鉄道バス乗車人員は増加しており、公共交通の利用が進んでいる。
- EV・PHV・FCVは、市内で毎年300～500台導入されているが、目標値とは乖離があり、普及には充電インフラの拡充、車体価格の低下、車種ラインナップの増加等が必要と考えられる。
- EV・PHVを蓄電池として活用する動きが広がっており、普及の後押しとして期待される。

6. 成果指標等の達成状況

⑤ 廃棄物の発生抑制・再使用・再生利用の推進

成果指標		基準値	現状値	目標値	
		2014年度	2018年度	2022年度 (進捗確認年度)	2030年度 (目標年度)
ごみ処理量	t	57万	57.7万 ※3	49万	再設定予定 ※4

※3 家庭ごみ処理量 28.8万, 事業系ごみ処理量 28.9万 ※4 新循環のまち・ふくおか基本計画の計画の改定時に再設定予定。

■ 主な施策の実施状況 (2019年度)

資源物回収場所早わかりマップの作成 (145校区)

資源物回収場所のマップを校区ごとに作成

多言語対応のごみ出しルール案内サービスの開始

フードバンクへの支援 (フードバンク福岡との共働事業)

■ 評価等

- 家庭ごみについては、人口が増加している中、市民の3Rへの取り組みやライフスタイルの変化等により、市民1人1日あたりの家庭ごみ処理量(原単位)は順調に減少し、処理量全体は、ほぼ横ばいで推移している。
- 事業系ごみについては、経済状況の好転により、事業所数は増えている中、事業者への指導・啓発の取り組み等により、処理量全体は、ほぼ横ばいで推移している。
- プラスチック類の処理量は増加傾向にあり、令和元年5月に策定された国の「プラスチック資源循環戦略」を踏まえたさらなる施策の強化が必要である。
- 「新循環のまち・ふくおか基本計画」については、現在改定中である。

6. 成果指標等の達成状況

⑥ 気候変動への適応

(将来像)

温暖化によって増えるおそれのある災害に強いまち

■ 主な施策の実施状況 (2019年度)

洪水・高潮・土砂災害ハザードマップの提供

洪水浸水想定区域図に基づく洪水ハザードマップの作成

浸水対策事業

雨水整備Doプラン2026 の推進

レインボープラン天神（第2期事業）の推進

熱中症にかかる情報提供

市ホームページ「福岡市熱中症情報」での暑さ指数や熱中症による救急搬送者数の情報発信

熱中症予防の手引き全戸配布

暮らし安心・適応リノベーション促進事業

複層ガラス等の改修効果が分かるパネル展開催，市民モニターと協力した広報活動

■ 評価等

- 温暖化が一因と考えられる豪雨による浸水・土砂災害が顕在化しているなか，改定された洪水浸水想定区域図に基づく洪水ハザードマップの作成を行う等，新しいデータでの対応を図っている。
- 気候変動影響及び適応に関する情報やデータに基づく，気候変動の影響への適応策が求められている。このことから，国において進められている気候変動影響評価報告書や気候変動適応計画の改定内容を施策に反映していく必要がある。

Ⅱ 事務事業編 (市役所業務)

1. 事務事業編における計画期間及び削減目標

福岡市地球温暖化対策実行計画（2016年12月策定）

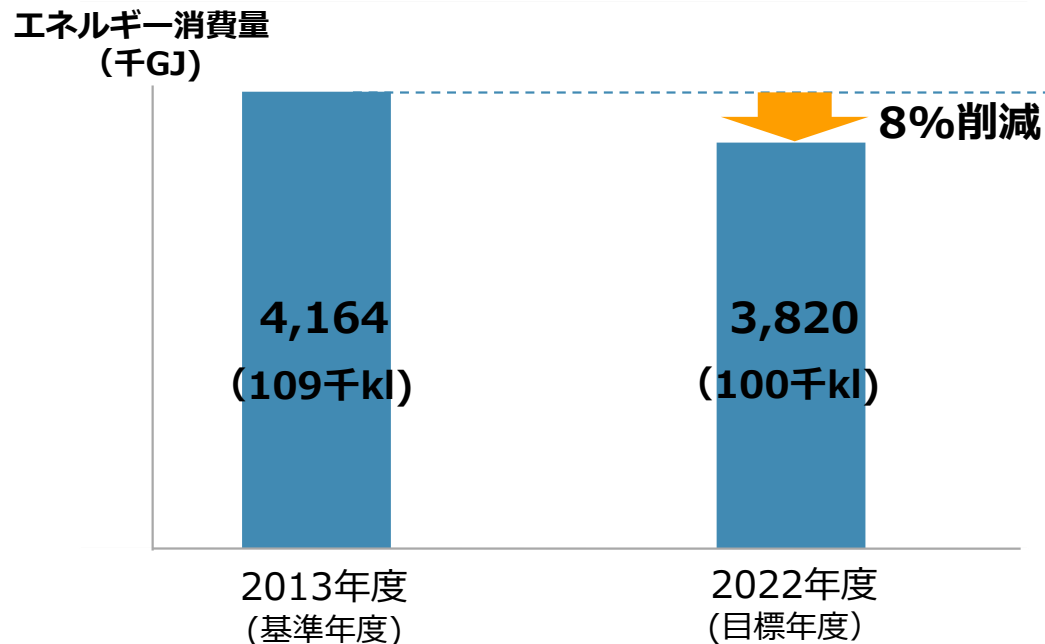
<市役所業務における対策（事務事業編）>

計画期間：2016年度から2030年度

基準年度：2013年度

目標年度：2022年度

削減目標（2022年度）⇒ エネルギー消費量を8%削減（2013年度比）



() 内の数値は原油換算値

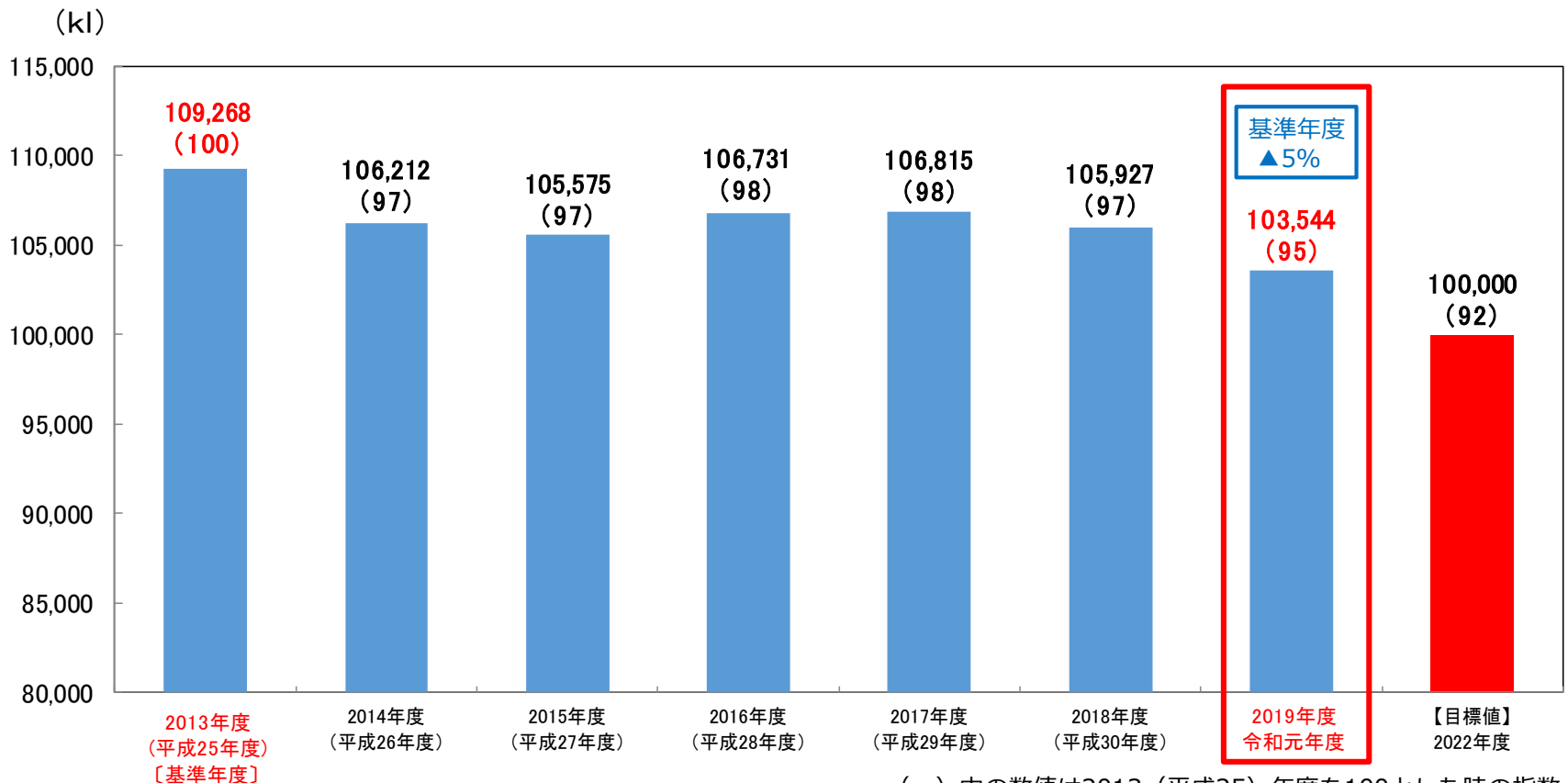
2. 市役所業務にかかるエネルギー消費量の状況

市役所業務にかかるエネルギー消費量（原油換算値）の推移

- ◆ 2019年度の市役所業務にかかるエネルギー消費量は103,544klであり、基準年度（2013年度）と比べ5%（5,724kl）減少

【基準年度(2013年度)からの減少要因と考えられるもの】

照明のLED化や施設整備時に高効率な空調機器への更新等設備の省エネ化を継続的に実施することにより、エネルギー使用量は減少している。



2. 市役所業務にかかるエネルギー消費量の状況

【参考】エネルギー消費量の主要事業毎内訳（原油換算値：kl）

部門	2013年度 (基準年度)	2018年度	2019年度	前年度比		基準年度比	
					(割合)		(割合)
本庁舎等	51,049	49,141	47,219	▲1,922	▲3.9%	▲3,830	▲7.5%
地下鉄事業	23,934	23,003	22,414	▲589	▲2.6%	▲1,520	▲6.4%
下水道事業	21,267	20,481	20,190	▲291	▲1.4%	▲1,077	▲5.1%
一般廃棄物 処理事業	2,022	1,835	1,410	▲425	▲23.2%	▲612	▲30.3%
水道事業	7,908	8,504	9,373	869	10.2%	1,465 [※]	18.5%
小計	106,180	102,964	100,606	▲2,358	▲2.3%	▲5,574	▲5.2%
庁用自動車	3,088	2,963	2,938	▲25	▲0.8%	▲150	▲4.9%
合計	109,268	105,927	103,544	▲2,383	▲2.2%	▲5,724	▲5.2%

※水道事業のエネルギー消費量は浄水場への取水の際のポンプの使用度合いに左右される。
ポンプの使用度合いは、ダム貯水量が低いほど稼働が増える等、各年度で変動が生じる。

【参考】エネルギー消費原単位は前年度比 約3.2%削減（庁用自動車除く）

3. 成果指標等の達成状況

成果指標の達成状況

成果指標		基準値 (2013年度)	現状値 (2019年度)	目標値 (2022年度)
エネルギー消費量 (原油換算)	千kl	109	104	100 [基準年度比▲8%]

個別取組の達成状況

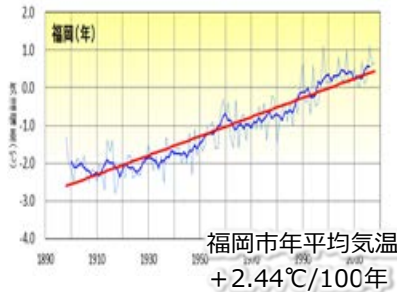
個別取組		基準値 (2013年度)	現状値 (2019年度)	目標値 (2022年度)
庁舎等から排出される廃棄物量	t	4,077	2,575	3,262 [基準年度比▲20%]
庁舎等において使用する 上水の使用量	千m ³	2,314	2,061	2,083 [基準年度比▲10%]
庁舎等で使用する コピー用紙の使用量	t	1,344	1,445	1,344 [基準年度以下]

Ⅲ その他

1. 脱炭素社会実現に向けた取組み

気候変動の影響（気象災害の激甚化）

- ・ 気温の上昇・集中豪雨の増加等
⇒ 熱中症・土砂災害・浸水被害等の影響



パリ協定（2015.12 採択）

- ・ 世界全体の平均気温の上昇を工業化以前よりも **2°Cより十分低く保ち、1.5°Cに抑える**努力をする。
- ・ 21世紀後半には、温室効果ガス排出量の実質ゼロを目指す。

国の動向

- ・ 「**2050年にできるだけ近い時期に脱炭素社会を実現**できるよう」目標の引き上げに向けて、国の「地球温暖化対策計画」の見直しに着手
- ・ 非効率な石炭火力発電所の廃止や「再エネ経済創造プラン」の策定着手など今後のエネルギー戦略の基本的方向性の議論が始められている

持続可能な開発目標（SDGs）

脱炭素社会の実現に向けて

2040年度の福岡市の温室効果ガス排出量『実質ゼロ』

を目指し、更なる取組みの推進のため

「福岡市地球温暖化対策実行計画」の改定に取り組む